



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーグランド

コード番号 3294 URL <http://www.e-grand.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江口 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 白惣 考史

TEL 03-3518-9779

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,949	0.0	298	24.0	252	31.8	171	35.9
28年3月期第1四半期	3,947	20.4	240	△6.0	191	△5.7	126	△3.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	26.98	26.62
28年3月期第1四半期	19.97	19.72

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,329	5,382	34.9
28年3月期	15,048	5,338	35.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,352百万円 28年3月期 5,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,655	12.2	544	8.8	423	9.8	283	13.6	44.64
通期	18,057	5.9	1,251	13.3	1,007	13.7	675	△32.7	106.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	6,350,000 株	28年3月期	6,350,000 株
29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期1Q	6,350,000 株	28年3月期1Q	6,314,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな景気回復傾向が続きましたが、個人消費は依然として停滞しており、また、英国の欧州連合（EU）離脱問題をはじめとした不安定な国際情勢により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する不動産業界、とりわけ中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、平成28年4月～6月度における首都圏中古マンションの成約件数は前年同期比4.9%の増加となりました。また、成約価格につきましては、平成25年1月以降42ヶ月連続で前年同月を上回って推移いたしました。

当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、競売物件数の減少や競合増加による厳しい仕入環境が続く中、利益率の改善を優先して物件を厳選する仕入方針を採っております。首都圏エリアでは競売物件の減少を任売仕入で補い、関西エリアでは営業体制の整備に伴い仕入件数が順調に伸びた結果、当第1四半期累計期間における仕入件数は前年同四半期累計期間の215件から203件（前年同期比5.6%減）となり、販売件数は前年同四半期累計期間の199件から196件（前年同期比1.5%減）となりました。

利益面につきましては、物件販売による利益率の改善が進んだことに加え、1棟単位の収益用物件の取り扱いを本格化したことにより物件保有期間中の賃貸収入が増加した結果、売上総利益率が前事業年度の15.9%から17.5%に向上いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高が3,949百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益が298百万円（同24.0%増）、経常利益が252百万円（同31.8%増）、四半期純利益が171百万円（同35.9%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、主に、物件販売による売上高が3,840百万円、収益用物件の物件保有期間中の賃貸収入が33百万円となりました。その結果、当第1四半期累計期間における同事業の売上高は3,887百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の賃貸収入等によって、当第1四半期累計期間におけるその他不動産事業の売上高は61百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における流動資産は、12,290百万円となり、前事業年度末の11,986百万円から304百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産が1,245百万円増加した一方で、仕掛販売用不動産が880百万円減少したことによります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、3,038百万円となり、前事業年度末の3,061百万円から22百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が21百万円減少したことによります。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、6,832百万円となり、前事業年度末の6,580百万円から252百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が472百万円増加した一方で、未払法人税等が249百万円減少したことによります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、3,113百万円となり、前事業年度末の3,129百万円から15百万円の減少となりました。これは主に、社債が10百万円減少したことによります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、5,382百万円となり、前事業年度末の5,338百万円から44百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が44百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成29年3月期）の通期業績予想につきましては、平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,017,094	2,566,260
販売用不動産	5,926,263	7,171,860
仕掛販売用不動産	2,648,932	1,768,299
貯蔵品	736	746
その他	393,648	783,551
貸倒引当金	△117	△53
流動資産合計	11,986,558	12,290,663
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,809,668	1,809,668
その他	1,123,798	1,102,315
有形固定資産合計	2,933,467	2,911,984
無形固定資産		
	13,519	11,971
投資その他の資産		
その他	115,026	114,937
貸倒引当金	△313	△157
投資その他の資産合計	114,713	114,779
固定資産合計	3,061,700	3,038,736
資産合計	15,048,259	15,329,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,192	272,363
短期借入金	5,286,548	5,759,241
1年内償還予定の社債	47,800	47,800
1年内返済予定の長期借入金	460,373	449,083
未払法人税等	315,530	66,296
賞与引当金	-	22,588
完成工事補償引当金	7,225	7,216
その他	211,554	208,161
流動負債合計	6,580,224	6,832,750
固定負債		
社債	348,000	337,100
長期借入金	2,567,179	2,575,152
役員退職慰労引当金	66,893	66,893
その他	147,566	134,770
固定負債合計	3,129,638	3,113,915
負債合計	9,709,863	9,946,665

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,145	831,145
資本剰余金	806,145	806,145
利益剰余金	3,671,234	3,715,572
株主資本合計	5,308,524	5,352,862
新株予約権	29,871	29,871
純資産合計	5,338,395	5,382,733
負債純資産合計	15,048,259	15,329,399

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,947,327	3,949,051
売上原価	3,330,427	3,256,203
売上総利益	616,899	692,848
販売費及び一般管理費	376,340	394,535
営業利益	240,559	298,312
営業外収益		
受取利息	57	47
受取配当金	1,501	1,391
契約収入	2,800	1,900
その他	1,286	320
営業外収益合計	5,645	3,659
営業外費用		
支払利息	43,461	40,680
その他	11,310	8,970
営業外費用合計	54,772	49,651
経常利益	191,432	252,320
特別利益		
固定資産売却益	4,315	-
特別利益合計	4,315	-
税引前四半期純利益	195,747	252,320
法人税、住民税及び事業税	59,043	60,004
法人税等調整額	10,615	20,977
法人税等合計	69,659	80,982
四半期純利益	126,088	171,338

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。